



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 ハウス食品株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2810 URL <http://housefoods.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小瀬 昉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高木 敬文 TEL (03)5211-6039
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	233,826	0.6	8,844	7.1	8,969	1.1	3,575	26.0
19 年 3 月期	232,478	21.3	8,260	13.5	8,872	10.3	4,834	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	32 57	-	2.0	3.8	3.8
19 年 3 月期	44 04	-	2.6	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 491 百万円 19 年 3 月期 452 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	228,261	180,940	78.8	1,639 23
19 年 3 月期	245,136	191,730	76.0	1,697 70

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 179,949 百万円 19 年 3 月期 186,376 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	10,963	11,504	4,032	31,389
19 年 3 月期	13,701	22,262	2,157	36,057

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	-	22 00	22 00	2,415	50.0	1.3
20 年 3 月期	11 00	11 00	22 00	2,415	67.5	1.3
21 年 3 月期 (予想)	11 00	11 00	22 00		46.4	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	119,000	(0.2)	5,000	(1.6)	5,500	(3.1)	2,800	(17.6)	25	51
通 期	234,000	(0.1)	9,700	(9.7)	10,900	(21.5)	5,200	(45.4)	47	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注)詳細は、23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 110,878,734株 19年3月期 110,878,734株
 期末自己株式数 20年3月期 1,102,461株 19年3月期 1,097,461株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37 ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	169,687	2.2	9,496	27.6	12,416	40.4	7,451	32.5
19年3月期	165,973	2.2	7,442	20.5	8,841	20.2	5,623	46.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	67 87	-
19年3月期	51 22	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	209,610	177,891	84.9	1,620 49
19年3月期	217,278	180,193	82.9	1,641 38

(参考) 自己資本 20年3月期 177,891百万円 19年3月期 180,193百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	84,000 (0.4)	4,700 (11.0)	5,900 (11.0)	3,400 (20.3)	30 97
通 期	168,000 (1.0)	10,600 (11.6)	12,500 (0.7)	7,200 (3.4)	65 59

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
- ・なお、本年4月1日より、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた経費の一部を販売価格に織り込む、販売制度の簡素化を実施しているため、平成21年3月期の連結並びに個別の各売上高の予想数値には従来の基準で計上した場合に比べて減額の影響があります。営業利益、経常利益、当期純利益の各業績予想数値への影響はありません。
- ・その他、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の輸出や設備投資に増加基調が見られ、景気は緩やかな回復を示してまいりましたが、年度後半から、サブプライムローンを背景とする米国経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰など、景気に対する下振れリスクが高まってきております。また、個人消費におきましては、生活防衛意識の高まりによる買い控えの動きも出ており、消費者マインドが悪化しております。生活関連分野では、販売価格の見直しが各業種で相次いでおり、当社も、近年の急激な原料価格上昇から販売価格を維持していくことが困難な状況において、昨年 11 月より一部製品につきまして、17 年ぶりの価格改定および仕様変更を実施させていただきました。

このような状況のなか、当社グループは、平成 18 年 4 月より第二次中期計画をスタートするにあたり、『新価値創造、健康とおいしさ発信企業』を 10 年後のめざす企業像とし、その実現に向けて取り組んでまいりました。

カレー、シチュー、スパイス、レトルトなどのコア事業では、既存製品のブランド価値を高める施策を継続的に実施するとともに、健康志向にマッチした新価値製品の認知率アップに努めました。また、カップタイプ製品をはじめとして、お客さまのライフスタイルの変化に対応した即食・個食型製品の開発を進め、事業の拡充を図ってまいりました。

健康食品、飲料、米国豆腐事業のコア育成事業では、昨年 10 月にハウスウェルネスフーズ(株)を 100%子会社化する等、同社をグループにおける健康食品事業の中核に位置付ける基盤を整えました。米国における豆腐事業では、東部地区でのシェアアップに取り組んでまいりました。

海外事業では、アジアを中心に日本式カレーの普及に注力するなか、カレーレストラン事業においては、米国・中国・台湾に続く拠点として韓国に現地法人を設立し、本年 3 月に 1 号店をオープンいたしました。

新規事業では、通販事業におきまして通販専用の新製品を追加し、売上規模の拡大を図るとともに、リピートの促進による安定した事業基盤の形成に注力いたしました。

以上の結果、当社グループは、コア事業におけるルウカレー、レトルトカレーなどの主力製品が堅調に推移しましたことに加え、コア育成事業における健康食品事業が伸長しましたこと等から、連結売上高は 2,338 億 26 百万円、前期比 0.6%の増収となりました。

一方利益面では、原料価格の上昇やのれん償却額の増加がありましたものの、継続的コストダウン並びにマーケティングコストの効果的運用に努めましたことや、価格改定を実施しました結果、連結営業利益は 88 億 44 百万円、前期比 7.1%の増益、連結経常利益は 89 億 69 百万円、前期比 1.1%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、固定資産減損損失を計上しましたことや、前期に遊休不動産の売却益が発生しましたこと等から、35 億 75 百万円、前期比 26.0%の減益となりました。

【事業の種類別販売の状況】

(単位：百万円)

	連結売上高	前期比(%)
香辛食品類	62,462	102.6
加工食品類	35,652	101.7
調理済食品類	39,586	98.6
飲料・スナック類他	85,057	99.2
食料品	222,757	100.4
運送・倉庫業他	11,069	104.0
合計	233,826	100.6

<食料品>

〔香辛食品類〕

ルウカレー製品では、“三世代カレーキャンペーン”などのプロモーション活動を積極的に行いました結果、主力の「パーモントカレー」や「ジャワカレー」が堅調に推移しましたことに加え、低カロリーカレー「プライムカレー」については新価値の認知率アップに努めましたこと等から、売上高は前期を上回りました。

スパイス製品では、「ギャバン」シリーズの洋風スパイスが着実に拡大し、また、和風スパイスにおいては、存在感・高級感のあるパッケージを使用した「和香り」シリーズを発売し、市場の活性化を図ってまいりました。しかし、「冷しゃぶドレッシング」が低調な動きを示しましたこと等から、前期の売上を下回りました。

〔加工食品類〕

シチュー製品では、「北海道シチュー」や「シチューミクス」が順調に売上を伸ばしましたことに加え、洋風煮込みメニューの新しいラインナップとして発売しました「ビストロシェフ」シリーズの「豚肉がやわらかく仕上がるポークシチュー」がお客様からご支持をいただきました。即食・個食型のカップ製品トータルでは、カップシチューが前期の売上を下回りましたものの、本格的なおいしさを手軽にお楽しみいただける「スープdeおこげ」やヘルシー麺が特徴の「豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ」の投入により売上増となりました。

袋麺製品は、主力のロングセラー製品である「うまかっちゃん」が前期並みの実績を確保しましたものの、ブランドの集中を図るため「うまいっしょ」を終売いたしましたこと等から全体では前期実績を大きく割り込みました。

〔調理済食品類〕

レトルトカレー製品では、インドカレーの名店“デリー”と作りあげた「デリー・プレミアムレシピ」や、従来の商品に比べて油脂分を60%カットした新ローファット製法による「咖喱ヌーヴォー」など新価値製品の投入により市場の活性化に取り組んでまいりました。また、既存製品では「咖喱屋カレー」が順調な動きを示しましたこと等から、増収となりました。

総菜、焼成パン事業は、調理サラダや軽食が堅調に推移しましたが、デザート製品やパン製品が低調でありましたことから、減収となりました。

〔飲料・スナック類他〕

健康食品では、ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」が苦戦を強いられましたものの、販売チャネルの開拓などにより一層のブランド認知を図った「ウコンの力」が引き続き大きなご支持をいただきました。加えて、積極的なサンプリング活動を行った「うるおい美率」も好調に推移し、全体では前期実績を上回りました。

ドリンク製品は、イギリス・ウェールズ地方のミネラルウォーター「ティナント」を発売しましたほか、「六甲のおいしい水」につきましては、同業他社との競合が一層厳しくなるなか販売チャネルの拡大に取り組み、前期並みの売上を確保いたしました。

スナック製品は、ロングセラー製品の「とんがりコーン」が堅調に推移しましたものの、「オー・ザック」や「ギャバンポテトチップス」が低調な動きを示しましたことから、前期実績を下回りました。

デザート製品は、手軽にお楽しみいただける「フルーチェ<ハンディタイプ>」が好調でありましたものの、全体では前期並みの実績となりました。

〔業務用事業・海外事業〕

複数の製品グループに亘る業務用事業では、新規チャネルの開発などを積極的に推し進めました結果、カレーのルウ・フレーク製品や冷凍製品が順調に売上を伸ばしましたことから、前期実績を上回りました。

海外事業では、中国で展開しておりますルウカレー事業が北京地区などで販売拡大に注力したこと等から、売上高が伸長しております。また、カレーレストラン事業は、アジア圏(中国・台湾・韓国)での店舗拡大を積極的に進めましたことや、米国の売上が好調に推移しましたことから増収となりました。一方、米国豆腐事業は、西部地区に加えニュージャージー工場を拠点として東部地区での販売に注力しました結果、前期実績を上回りました。

以上の結果、食料品の売上高は 2,227 億 57 百万円、前期比 0.4%の増収、営業利益は 111 億 1 百万円、前期比 12.7%の増益となりました。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、当社グループ内の取引が着実に拡大しましたことに加え、グループ外の取引も開拓を引き続き推し進めましたことから、増収となりました。

食品分析事業は、製品に関する安全・安心への意識の高まりから当社グループ外の分析業務の受託が堅調に推移し、前期を上回りました。

以上の結果、運送・倉庫業他の売上高は 110 億 69 百万円、前期比 4.0%の増収、営業利益は 7 億 92 百万円、前期比 2.3%の増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しでございますが、資源高や株式・為替市場の動向が企業業績に影響を与え、景気は不透明感が増しつつあります。生活関連業界におきましては、製品の安全性が社会問題化するなか、企業の品質保証体制や内部統制システムの一層の充実が企業に求められております。

当社グループといたしましては、これらの外部環境変化や社会的要請に真摯に取り組むとともに、「お客さま起点の経営」を第一に考え、健康とおいしさを両立させた製品開発や、安全・安心の製品をお届けする品質保証体制の強化をさらに進めてまいります。また、コア事業の製品を中心としたブランド価値を高める戦略の実行に加え、コア育成事業では健康食品事業、米国豆腐事業の拡充を進めてまいります。グループ経営においてはグループトータルでのシナジーを発揮し、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めるよう努めてまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、売上高は 2,340 億円（前期比 100.1%）、営業利益は 97 億円（前期比 109.7%）、経常利益は 109 億円（前期比 121.5%）、当期純利益は 52 億円（前期比 145.4%）を予定しております。

なお、本年 4 月 1 日より、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた経費の一部を販売価格に織り込んだ価格設定とする販売制度の簡素化を実施しております。これにより売上高は従来の基準で計上した場合に比べて減少いたしますが、営業利益、経常利益、当期純利益には影響ございません。

【事業の種類別販売の見通し】

< 食料品 >

〔 香辛食品類 〕

ルウカレー製品では、本年 1 月に発足した“ファイトカレープロジェクト”を核とした販売促進活動を積極的に展開するほか、“カレーと健康”の情報発信や、カレーのメニュー登場頻度アップのためのご提案を継続的に実施し、「日本の国民食」としてのカレーを大きくアピールしてまいります。

スパイス製品では、スパイスを使ったメニューの紹介など、ご家庭で身近にスパイスを感じていただける様々な企画を実施するとともに、独自性のある製品開発に取り組んでまいります。

〔 加工食品類 〕

ルウシチュー製品では、旬の野菜を利用したメニューのご提案や販売促進活動を展開し、野菜メニューとしてのシチューの定着に取り組んでまいります。また、即食・個食需要に対応した「スープ de おこげ」や「豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ」などのカップタイプ製品につきましては、他社製品との差別化を図る製品の開発に注力するとともに、製造部門では安定供給体制の整備を行い、市場における優位なポジションの確保をめざしてまいります。

〔調理済食品類〕

レトルトカレー製品では、「とろうま角煮カレー」や「咖喱ヌーヴォー」に続き、当社の技術力を活かした付加価値の高い独自性のある製品開発を進め、レトルトカレーの魅力の向上と市場の拡大に取り組んでまいります。

総菜・焼成パン事業では、製品開発力を強化し、メニュー提案を積極的に実施してまいります。

〔飲料・スナック類他〕

健康食品では、ハウスウェルネスフーズ㈱で生産を開始した「ウコンの力」の一層のユーザー拡大に努め、市場での地位を確固たるものにしてまいります。

ドリンク製品は、「六甲のおいしい水」のブランドロイヤリティを高め、市場でのシェア確保を図ってまいります。

スナック製品は、既存製品のバラエティ製品やフレッシュアップを実施し、お客さまの購買意欲を高める販売企画に取り組んでまいります。

新規事業では、通販製品のラインアップ強化に取り組み、収益性を高めてまいります。

〔業務用事業・海外事業〕

複数の製品グループに亘る業務用事業では、「ハウス」ブランドを活用したカレーやデザートなどのメニュー提案を行い、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

海外事業では、中国でのルウ、レトルトカレー事業において積極的なマーケティング活動を展開していくとともに、カレーレストラン事業では中国、台湾、韓国、米国での店舗展開をより一層進めてまいります。米国豆腐事業では、主原料である大豆価格の動向が懸念されますものの、豆腐料理の普及と販売エリアの拡大に注力していくことでニュージャージー工場の稼働率をさらに高め、収益力の向上と市場でのシェアアップをめざしてまいります。

< 運送・倉庫業他 >

物流事業は、物流機能全般の一括請負サービスの提案を行い、新規取引先の開拓を進めることで、売上規模の拡大を図ってまいります。

食品分析事業は、千葉県の本社に加え、本年 4 月より関西にも事業拠点を設置し、グループ外の分析業務の受託数増加につなげてまいります。

(2)財政状態に関する分析**資産、負債および純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて168億75百万円減少し2,282億61百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて62億47百万円減少し908億6百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて106億27百万円減少し1,374億55百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を追加取得したことなどにより、現預金が46億48百万円減少したことや、受取手形・売掛金が19億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、株式相場が下落したことなどにより、投資有価証券が156億45百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて60億85百万円減少し473億21百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億76百万円減少し412億55百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて40億9百万円減少し60億66百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形・買掛金が21億14百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、繰延税金負債が34億59百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が61億80百万円減少したことや、少数株主持分が43億63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて107億90百万円減少の1,809億40百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から78.8%となり、1株当たり純資産は1,697円70銭から1,639円23銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー109億63百万円に対し、「連結子会社株式追加取得による少数株主への支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー115億4百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー40億32百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は313億89百万円となり、期首残高より46億68百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は109億63百万円(前期比 27億38百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益85億38百万円、減価償却費58億22百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、法人税等の支払額が増加したこと(前期比 11億97百万円)などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は115億4百万円(前期比+107億58百万円)となりました。これは主に連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を108億5百万円にて追加取得したことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得のための支出が減少したこと(前期比 89億95百万円)が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は40億32百万円(前期比 18億75百万円)となりました。これは主に配当金の支払額36億19百万円、少数株主への配当支払額8億96百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の少数株主への配当金支払い(前期比 8億93百万円)、当社の中間配当の実施(総額12億4百万円)が主な要因であります。

(単位:百万円)

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,701	10,963	2,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,262	11,504	10,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	4,032	1,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	95	117
現金及び現金同等物の減少額	10,696	4,668	6,048
現金及び現金同等物期首残高	46,753	36,057	10,696
現金及び現金同等物期末残高	36,057	31,389	4,668

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	79.7	82.6	81.9	76.0	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	70.9	79.2	94.2	90.0	71.3
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	700.3	363.6	677.7	1,114.9	295.5

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度より中間配当制度を導入しており、1株当たり1.1円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり1.1円を予定しており、中間配当とあわせて1株当たり年間2.2円となる予定です。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間2.2円(うち、中間配当1.1円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 16 社および関連会社 4 社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

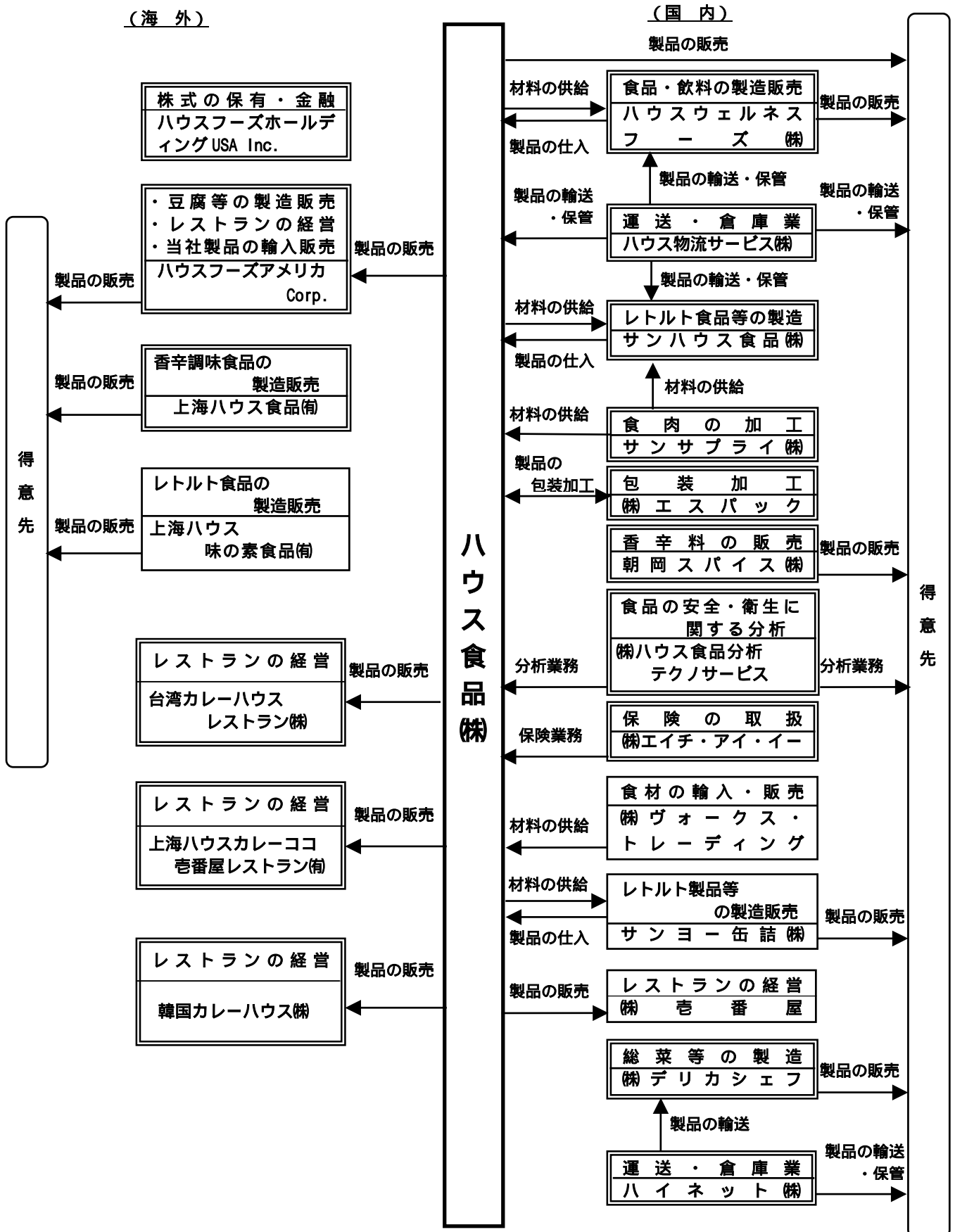
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 食料品…………… 国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)および関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)および関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。
- 子会社(株)デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。また、関連会社(株)壱番屋はレストランの経営を行っております。
- なお、日本牛乳野菜(株)は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しております。
- 米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。
- 中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)がレストランの経営を行っております。
- 台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)がレストランの経営を行っております。
- 韓国では、平成 19 年 9 月 14 日に、レストランの経営を行う子会社韓国カレーハウス(株)を設立しております。
- 運送・倉庫業他…………… 当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス(株)および子会社ハイネット(株)が主として行っております。
- 子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。

(2)事業の系統図

連結子会社
 関連会社（持分法適用会社）



(3)関係会社の状況

当連結会計年度において、異動があった関係会社は以下の通りであります。

名 称	所在地	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
韓国カレーハウス(株)	大韓民国 安養市	25 億ウォン	レストランの経営	60.00	役員の兼任等 ... 無	1

(注) 1：新規連結子会社であります。

2：日本牛乳野菜(株)は株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを経営の基本方針としております。そのため、当社グループでは「お客さま起点の経営」を基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスをお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。

具体的には、おいしさと健康の両立を実現させた製品をお届けすること、新しい食シーンを創造する即食・個食型製品を開発すること、お客さまに安心と信頼をいただける品質保証体制をさらに強化すること、企業の社会的責任としてコーポレートガバナンス・コンプライアンス・内部統制・環境問題などへ対応することに取り組んでまいります。

また、投下資源の選択と集中や、コスト競争力の強化により、資本効率と収益性を高め、一層の企業価値向上に努めてまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」をめざし、“真のお客さま満足の獲得”(Customer Satisfaction)、“チャレンジ精神の発揮”(Challenge Spirit)、“変革意識と行動のスピードアップ”(Change Speed)の『3CS』をキーワードとする3カ年の第二次中期計画を平成18年4月よりスタートいたしました。

人口が減少し、少子高齢化が進行するという厳しい環境下におきまして、当社グループの事業領域をコア事業、コア育成事業、周辺事業、新規事業、海外事業、国内関連事業に分類し、その方向性を明確にするとともに、お客さまの変化に対応できる事業・組織体制を構築しております。第二次中期計画では、コア事業の収益力の維持・向上や、コア育成事業における健康食品事業の強化、ならびに海外事業の展開に経営資源を重点的に配分すること等により、今後の収益基盤の確立に努めてまいります。

また、グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるよう努めてまいります。

平成21年3月期は第二次中期計画の最終年度にあたり、「お客さま起点の経営」、「収益力の向上とコスト競争力の強化」、「第三次中期計画への仕込みと改革」をテーマに、目標の完遂をめざし、より一層スピーディーに事業を進めてまいります。

「コア事業」と位置づけるカレー・シチュー・スパイス・レトルトなどの基幹製品におきまして、当社独自の技術力を活かし、お客さまにとって魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めることにより、新たな需要創造に取り組んでまいります。加えて、長年ご愛顧いただいておりますロングセラー製品のブランド価値の維持・向上を図ってまいります。また、製品の価値を効果的にお伝えするプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の一層の拡大をめざしてまいります。

「コア育成事業」と位置づける健康食品につきましては、「ウコンの力」、「ニンニクの力」など、スパイスの有用成分を活かした製品展開を拡充してまいります。また、昨年 10 月に 100% 子会社化したハウスウェルネスフーズ(株)が保有する技術力や商品開発力等を当社グループとして活かすことによって、健康食品事業における新たな商品戦略を構築するとともに、調達・生産・販売・物流等各分野でシナジーを一層追求し、コア事業への育成を加速してまいります。健康志向を背景に順調に成長を続ける米国の豆腐事業におきましては、西部に加えて東部の販売拡大に努め、全米 No.1 シェア企業をめざしてまいります。

「海外事業」では、当社が日本で育んできた食のおいしさと健康を世界に広げることを目標として、米国およびアジアを中心に事業展開しております。成長著しい中国市場におきましては、ルウカレー、レトルトカレーの製造販売を行っており、カレーをご家庭で気軽に楽しんでいただけるよう、今後も積極的なマーケティング活動を展開してまいります。加えて、(株)吉番屋との合併によるカレーレストラン事業につきましては、中国・台湾に加えて昨年 9 月より韓国での活動を開始し、これを基盤としてアジアでの日本式カレーの一段の普及に取り組んでまいります。

「新規事業」につきましては、将来性と収益性の観点から評価・意思決定をスピーディーに行うとともに、現在進めております通販事業をコア育成事業へシフトできるよう取り組んでまいります。

経営指標につきましては、経営資源の選択と集中を実践することで、営業利益率(ROS)や、自己資本当期純利益率(ROE)の向上を目標としております。

上記の取り組みを行うことで、第二次中期計画の最終年度である平成 21 年 3 月期の連結業績目標は、売上高は 2,340 億円、営業利益は、ハウスウェルネスフーズ(株)の株式取得に伴うのれん償却額 41 億円の発生を織り込み、97 億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、平成 18 年 4 月よりスタートした第二次中期計画のもと、コア事業、コア育成事業など、各事業の位置づけを明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進めるとともに、以下の具体的な事項の推進・強化に取り組んでおります。

(品質保証体制)

従来から取り組んできた品質保証体制をより強化するため、品質検証部を昨年 4 月に設計開発部門であるソマテックセンターから独立し、品質保証部として新たに設置しました。この体制を柱として、製品の安全を確保し、お客さまに安心してご利用いただくために、トレーサビリティシステム、製品設計開発段階での評価、生産部門での品質保証、食品関連法の順守など一層の強化・徹底を行ってまいります。

(コスト競争力)

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売・物流に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(社会的責任)

社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めてまいります。

また、環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムである ISO - 14001 を導入しておりますが、昨年 8 月に営業部門等で認証を取得しましたことにより、先に認証済みの事業所を含めた全社統合認証が完了しました。今後このシステムを効果的に運用し、全社が同じベクトルで環境活動に取り組むことで、循環型社会に適應できるよう努めてまいります。

(内部統制)

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制につきましては、その仕組の構築・整備を進めてまいりました。加えて、本年 4 月には内部統制室を設置し、今後も内部統制システムの運用と継続的な改善に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	資 産 の 部					
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	《 97,053 》	39.6	《 90,806 》	39.8	《 6,247 》	6.4
現 金 ・ 預 金	36,057		31,409		4,648	12.9
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	41,781		39,817		1,963	4.7
有 価 証 券	3,021		4,371		1,350	44.7
た な 卸 資 産	10,766		10,486		280	2.6
繰 延 税 金 資 産	3,270		3,041		229	7.0
そ の 他 の 流 動 資 産	2,166		1,690		476	22.0
貸 倒 引 当 金	7		8		1	20.4
固 定 資 産	《 148,083 》	60.4	《 137,455 》	60.2	《 10,627 》	7.2
有 形 固 定 資 産	(63,347)	25.8	(62,667)	27.5	(680)	1.1
建 物 ・ 構 築 物	21,120		21,395		275	1.3
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	13,635		12,628		1,008	7.4
土 地	27,145		27,113		32	0.1
建 設 仮 勘 定	223		274		51	22.7
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,224		1,257		33	2.7
無 形 固 定 資 産	(13,554)	5.5	(17,739)	7.8	(4,185)	30.9
の れ ん	11,220		14,503		3,283	29.3
ソ フ ト ウ ェ ア	950		1,879		929	97.8
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,216		1,166		50	4.1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	168		191		23	13.5
投 資 そ の 他 の 資 産	(71,182)	29.0	(57,049)	25.0	(14,132)	19.9
投 資 有 価 証 券	64,577		48,932		15,645	24.2
長 期 貸 付 金	40		34		6	14.7
繰 延 税 金 資 産	233		208		24	10.5
長 期 定 期 預 金	2,600		2,100		500	19.2
前 払 年 金 費 用	1,253		3,191		1,938	154.7
そ の 他 の 投 資 等	2,686		2,779		93	3.5
貸 倒 引 当 金	206		195		11	5.4
資 産 合 計	245,136	100.0	228,261	100.0	16,875	6.9

(単位：百万円・%)

負債の部						
科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	《 43,330 》	17.7	《 41,255 》	18.1	《 2,076 》	4.8
支払手形・買掛金	22,270		20,156		2,114	9.5
短期借入金	230		603		372	161.9
未 払 金	14,144		14,719		575	4.1
未払法人税等	2,122		1,748		374	17.6
役員賞与引当金	81		76		5	6.4
その他の流動負債	4,484		3,954		530	11.8
固 定 負 債	《 10,075 》	4.1	《 6,066 》	2.7	《 4,009 》	39.8
長期未払金	840		846		6	0.7
繰延税金負債	5,329		1,871		3,459	64.9
退職給付引当金	3,219		2,731		488	15.2
役員退職慰労引当金	32		20		12	37.2
その他の固定負債	654		598		56	8.6
負債合計	53,406	21.8	47,321	20.7	6,085	11.4
純資産の部						
株 主 資 本	《 176,540 》	72.0	《 176,483 》	77.3	《 57 》	0.0
資 本 金	9,948	4.1	9,948	4.4	-	-
資本剰余金	23,868	9.7	23,868	10.5	-	-
利益剰余金	144,025	58.8	143,977	63.1	48	0.0
自己株式	1,301	0.5	1,311	0.6	9	0.7
評価・換算差額等	《 9,836 》	4.0	《 3,465 》	1.5	《 6,371 》	64.8
その他有価証券評価差額金	9,935	4.1	3,755	1.6	6,180	62.2
為替換算調整勘定	98	0.0	289	0.1	191	193.6
少数株主持分	《 5,354 》	2.2	《 992 》	0.4	《 4,363 》	81.5
純資産合計	191,730	78.2	180,940	79.3	10,790	5.6
負債・純資産合計	245,136	100.0	228,261	100.0	16,875	6.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	232,478	100.0	233,826	100.0	1,348	0.6
売 上 原 価	122,282	52.6	123,060	52.6	778	0.6
売 上 総 利 益	110,196	47.4	110,766	47.4	570	0.5
販売費及び一般管理費	101,936	43.8	101,922	43.6	14	0.0
営 業 利 益	8,260	3.6	8,844	3.8	584	7.1
営 業 外 収 益	1,307	0.6	1,273	0.5	35	2.7
受取利息・配当金	822		838		16	1.9
為替差益	31		-		31	-
その他の	454		435		19	4.2
営 業 外 費 用	695	0.3	1,148	0.5	453	65.1
支払利息	15		38		23	149.6
原材料等廃棄損	152		238		85	56.0
持分法による投資損失	452		491		39	8.6
為替差損	-		242		242	-
その他の	76		139		64	84.0
経 常 利 益	8,872	3.8	8,969	3.8	97	1.1
特 別 利 益	1,282	0.6	562	0.2	720	56.2
固定資産売却益	1,000		13		987	98.7
貸倒引当金戻入	29		0		28	99.3
投資有価証券売却益	245		318		72	29.5
関係会社株式売却益	-		220		220	-
その他の	8		10		2	30.0
特 別 損 失	815	0.4	992	0.4	177	21.7
固定資産除却損	331		203		128	38.7
投資有価証券評価損	386		373		13	3.4
ゴルフ会員権等評価損	20		23		3	12.8
固定資産減損損失	-		361		361	-
その他の	78		32		45	58.5
税金等調整前当期純利益	9,338	4.0	8,538	3.7	800	8.6
法人税・住民税及び事業税	3,046	1.3	3,493	1.5	447	14.7
法人税等調整額	265	0.1	986	0.4	722	272.7
少数株主利益	1,193	0.5	484	0.2	709	59.4
当 期 純 利 益	4,834	2.1	3,575	1.5	1,259	26.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,948	23,868	141,687	1,291	174,213
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			2,415		2,415
利益処分による役員賞与			81		81
当期純利益			4,834		4,834
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,338	10	2,327
平成19年3月31日残高	9,948	23,868	144,025	1,301	176,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,172	181	9,991	1,014	185,218
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					2,415
利益処分による役員賞与					81
当期純利益					4,834
自己株式の取得					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	237	82	155	4,340	4,185
連結会計年度中の変動額合計	237	82	155	4,340	6,512
平成19年3月31日残高	9,935	98	9,836	5,354	191,730

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	9,948	23,868	144,025	1,301	176,540
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,415		2,415
剰余金の配当(中間配当)			1,208		1,208
当期純利益			3,575		3,575
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	48	9	57
平成20年3月31日残高	9,948	23,868	143,977	1,311	176,483

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	9,935	98	9,836	5,354	191,730
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,415
剰余金の配当(中間配当)					1,208
当期純利益					3,575
自己株式の取得					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,180	191	6,371	4,363	10,733
連結会計年度中の変動額合計	6,180	191	6,371	4,363	10,790
平成20年3月31日残高	3,755	289	3,465	992	180,940

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,338	8,538
減価償却費	5,370	5,822
のれん償却額	2,764	3,436
減損損失	-	361
持分法による投資損失	452	491
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損	404	373
貸倒引当金の減少額	2	10
役員賞与引当金の増減額	81	5
役員退職慰労引当金の減少額	974	12
退職給付引当金の減少額	850	488
受取利息及び配当金	822	838
支払利息	15	38
為替差損益	3	40
投資有価証券売却損益	245	318
関係会社株式売却益	-	220
固定資産売却損益	992	13
固定資産除却損	331	203
売上債権の増減額	1,630	1,939
たな卸資産の減少額	527	273
仕入債務の増減額	1,284	2,278
未払賞与の減少額	6	40
その他資産の増加額	1,318	1,664
その他負債の増減額	1,789	1,716
役員賞与の支払額	81	-
小 計	15,430	13,914
利息及び配当金の受取額	952	951
利息の支払額	12	37
法人税等の支払額	2,668	3,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,701	10,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500
定期預金の預入による支出	-	20
有価証券の取得による支出	25	2,421
有価証券の売却による収入	2,175	4,125
有形固定資産の取得による支出	4,790	3,508
有形固定資産の売却による収入	1,459	28
無形固定資産の取得による支出	1,266	1,284
投資有価証券の取得による支出	441	1,096
投資有価証券の売却による収入	418	3,042
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	19,800	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	500
連結子会社株式追加取得による少数株主への支出	-	10,805
関係会社への追加出資による支出	164	600
子会社の清算による収入	3	-
貸付金の回収による収入	170	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,262	11,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	230	1,084
短期借入金の返済による支出	-	716
自己株式の取得による支出	10	9
配当金の支払額	2,415	3,619
少数株主からの払込による収入	41	124
少数株主への配当金の支払額	3	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157	4,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	95
現金及び現金同等物の減少額	10,696	4,668
現金及び現金同等物期首残高	46,753	36,057
現金及び現金同等物期末残高	36,057	31,389

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 16 社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株)エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)

平成 19 年 9 月 14 日付で、韓国に子会社韓国カレーハウス(株) (資本金 25 億ウォン・議決権比率 60.00%) を設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 4 社 (株)壱番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)ヴォークス・トレーディング)

日本牛乳野菜(株)は株式売却により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壱番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は 12 月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の決算日は 2 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

- ・満期保有目的債券 償却原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 総平均法による原価法

b. たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a . 有形固定資産 ... 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3 ~ 50 年
機械装置・運搬具		2 ~ 15 年

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 93 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これにより、営業利益が 377 百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ 380 百万円減少しております。

- b . 無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

- a . 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- b . 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 10 年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- c . 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

d . 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3 ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項**(連結貸借対照表関係)****1. 担保提供資産および担保対応債務**

定期預金20百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	104,715	百万円
	(当連結会計年度)	107,526	百万円

3. 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(前連結会計年度)	35	百万円
	(当連結会計年度)	27	百万円
取引先の金銭債務に対する債務 保証	(前連結会計年度)	-	百万円
	(当連結会計年度)	8	百万円

(連結損益計算書関係)**1. 減損損失**

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	-	-	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,092	5	-	1,097

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 18 年 6 月 28 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 18 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 18 年 6 月 29 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 19 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,879	-	-	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,097	5	-	1,102

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 19 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

平成 19 年 11 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 12 月 7 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成 20 年 5 月 23 日の取締役会において、平成 20 年 6 月 26 日の定時株主総会に次のとおり付議する決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 6 月 27 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	31,409百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	31,389百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置・運搬具	1,141 百万円	1,288 百万円
工具器具備品	1,487 百万円	1,492 百万円
合 計	2,628 百万円	2,780 百万円
減価償却累計額相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置・運搬具	600 百万円	682 百万円
工具器具備品	674 百万円	702 百万円
合 計	1,274 百万円	1,385 百万円
減損損失累計額相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置・運搬具	3 百万円	- 百万円
合 計	3 百万円	- 百万円
期末残高相当額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置・運搬具	538 百万円	606 百万円
工具器具備品	813 百万円	790 百万円
合 計	1,351 百万円	1,395 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	483 百万円	528 百万円
1年超	868 百万円	868 百万円
合 計	1,351 百万円	1,395 百万円
リース資産減損勘定の残高	0 百万円	- 百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	544 百万円	540 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	1 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	544 百万円	540 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	1,014 百万円	1,016 百万円	2 百万円
	その他	3,000 百万円	3,079 百万円	79 百万円
	小計	4,014 百万円	4,095 百万円	81 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	社債	407 百万円	407 百万円	0 百万円
	その他	11,500 百万円	11,110 百万円	390 百万円
	小計	11,907 百万円	11,516 百万円	390 百万円
	合 計	15,920 百万円	15,611 百万円	309 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(種 類)	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	株式	15,271 百万円	23,042 百万円	7,771 百万円
	債券	2,332 百万円	2,346 百万円	15 百万円
	国債・地方債等	1,432 百万円	1,433 百万円	1 百万円
	社債	900 百万円	913 百万円	13 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	17,602 百万円	25,388 百万円	7,786 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	株式	5,840 百万円	4,398 百万円	1,442 百万円
	債券	3,739 百万円	3,715 百万円	23 百万円
	国債・地方債等	1,799 百万円	1,788 百万円	12 百万円
	社債	1,339 百万円	1,330 百万円	10 百万円
	その他	600 百万円	598 百万円	2 百万円
	その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	小計	9,578 百万円	8,113 百万円	1,465 百万円
	合 計	27,181 百万円	33,501 百万円	6,320 百万円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
1,043 百万円	318 百万円	0 百万円

4. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式	336 百万円
-------	---------

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(1年以内)	(1年超5年以内)	(5年超10年以内)	(10年超)
債券	4,371 百万円	13,012 百万円	4,500 百万円	99 百万円
国債・地方債等	2,232 百万円	988 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	639 百万円	3,024 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	1,499 百万円	9,000 百万円	4,500 百万円	99 百万円
その他	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	4,371 百万円	13,012 百万円	4,500 百万円	99 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ 2 社が、適格退職年金制度については 3 社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	41,956 百万円	42,774 百万円
ロ. 年金資産	38,507 百万円	38,838 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,449 百万円	3,937 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,212 百万円	4,980 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	729 百万円	583 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,966 百万円	460 百万円
ト. 前払年金費用	1,253 百万円	3,191 百万円
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,219 百万円	2,731 百万円

(注) 退職給付制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	1,578 百万円	1,524 百万円
ロ. 利息費用	969 百万円	984 百万円
ハ. 期待運用収益	657 百万円	747 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	943 百万円	805 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	146 百万円	146 百万円
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,687 百万円	2,420 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	主として 2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として 1 年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理方法・処理年数	主として 10 年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
のれん償却	7,026 百万円	5,270 百万円
繰越欠損金	160 百万円	1,977 百万円
未払金	1,347 百万円	1,191 百万円
退職給付引当金	1,355 百万円	1,159 百万円
固定資産減損損失	1,049 百万円	1,007 百万円
未払賞与	856 百万円	807 百万円
投資有価証券等評価損	556 百万円	699 百万円
長期未払金	342 百万円	342 百万円
未払事業税	188 百万円	192 百万円
棚卸資産評価損	156 百万円	146 百万円
その他	463 百万円	444 百万円
小計	13,499 百万円	13,234 百万円
評価性引当額	7,934 百万円	7,869 百万円
(繰延税金資産の合計)	5,564 百万円	5,365 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,795 百万円	2,599 百万円
退職給付引当金	510 百万円	1,298 百万円
その他	86 百万円	89 百万円
(繰延税金負債の合計)	7,391 百万円	3,986 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,826 百万円	1,379 百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	3,270 百万円	3,041 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	233 百万円	208 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,329 百万円	1,871 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.44%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.53%
住民税均等割等	0.78%
試験研究費等税額控除	2.98%
評価性引当額	9.77%
のれん償却額	16.38%
連結調整項目	3.47%
その他	0.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.46%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	221,832	10,645	232,478	-	232,478
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3	10,920	10,924	(10,924)	-
計	221,836	21,566	243,401	(10,924)	232,478
営業費用	211,989	20,791	232,780	(8,562)	224,218
営業利益	9,846	774	10,621	(2,361)	8,260
・資産、減価償却費および資本的支出					
資産	253,722	7,201	260,923	(15,787)	245,136
減価償却費	5,182	188	5,370	-	5,370
資本的支出	5,033	345	5,378	-	5,378

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,757	11,069	233,826	-	233,826
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	13,044	13,045	(13,045)	-
計	222,757	24,113	246,871	(13,045)	233,826
営業費用	211,656	23,321	234,977	(9,996)	224,982
営業利益	11,101	792	11,893	(3,049)	8,844
・資産、減価償却費、減損損失および資本的支出					
資産	244,629	7,818	252,447	(24,186)	228,261
減価償却費	5,584	238	5,822	-	5,822
減損損失	361	-	361	-	361
資本的支出	6,368	231	6,599	-	6,599

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業等 …… 運送・倉庫業等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業等に含めて記載しております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「食料品」の営業費用は 78 百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。また、「運送・倉庫業」の営業費用は 15 百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)ならびに前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)ならびに前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(%)		(%)
香辛食品類	58,171	31.6	60,647	33.7
加工食品類	30,383	16.5	30,876	17.2
調理済食品類	35,121	19.1	35,425	19.7
飲料・スナック類他	60,221	32.8	52,941	29.4
合 計	183,896	100.0	179,890	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(%)		(%)
香辛食品類	60,862	26.2	62,462	26.7
加工食品類	35,067	15.1	35,652	15.3
調理済食品類	40,168	17.2	39,586	16.9
飲料・スナック類他	85,735	36.9	85,057	36.4
食 料 品	221,832	95.4	222,757	95.3
運送・倉庫業他	10,645	4.6	11,069	4.7
合 計	232,478	100.0	233,826	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,697 円 70 銭	1,639 円 23 銭
1株当たり当期純利益	44 円 4 銭	32 円 57 銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	4,834 百万円	3,575 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	4,834 百万円	3,575 百万円
普通株式の期中平均株式数	109,784 千株	109,778 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	資 産 の 部					
	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	《 72,103 》	33.2	《 67,869 》	32.4	《 4,233 》	5.9
現 金 ・ 預 金	25,209		22,935		2,274	9.0
受 取 手 形	28		19		10	33.8
売 掛 金	31,415		30,651		764	2.4
有 価 証 券	2,996		2,502		494	16.5
製 商 品	5,601		5,414		187	3.3
原 材 料	1,631		1,494		137	8.4
仕 掛 品	539		733		193	35.8
貯 蔵 品	636		614		22	3.4
繰 延 税 金 資 産	1,965		1,859		107	5.4
そ の 他 の 流 動 資 産	2,088		1,658		430	20.6
貸 倒 引 当 金	7		8		1	20.4
固 定 資 産	《 145,176 》	66.8	《 141,740 》	67.6	《 3,435 》	2.4
有 形 固 定 資 産	(43,763)	20.1	(41,838)	20.0	(1,925)	4.4
建 物	14,577		14,231		346	2.4
構 築 物	921		803		118	12.8
機 械 装 置	9,592		8,142		1,449	15.1
車 両 運 搬 具	95		78		17	18.3
工 具 器 具 備 品	736		740		4	0.5
土 地	17,788		17,788		-	-
建 設 仮 勘 定	55		56		1	2.6
無 形 固 定 資 産	(2,043)	0.9	(2,869)	1.4	(825)	40.4
電 話 加 入 権	45		45		0	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	765		1,642		877	114.6
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,216		1,166		50	4.1
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	17		15		2	9.9
投 資 そ の 他 の 資 産	(99,369)	45.7	(97,034)	46.3	(2,335)	2.3
投 資 有 価 証 券	59,348		44,490		14,857	25.0
関 係 会 社 株 式	30,446		41,538		11,091	36.4
出 資 金	29		29		-	-
関 係 会 社 出 資 金	1,102		1,102		-	-
長 期 貸 付 金	3,579		3,561		19	0.5
差 入 保 証 金	1,200		1,200		0	0.0
長 期 前 払 費 用	17		17		0	1.4
長 期 定 期 預 金	2,500		2,000		500	20.0
前 払 年 金 費 用	1,253		3,191		1,938	154.7
そ の 他 の 投 資 等	69		69		-	-
貸 倒 引 当 金	173		162		12	6.7
資 産 合 計	217,278	100.0	209,610	100.0	7,669	3.5

(単位：百万円・%)

負債の部						
科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	《 30,660 》	14.1	《 28,746 》	13.7	《 1,914 》	6.2
支払手形	2,189		2,363		174	8.0
買掛金	12,140		10,945		1,196	9.8
未払金	11,632		11,337		295	2.5
未払法人税等	1,906		1,515		391	20.5
未払費用	2,057		1,931		126	6.1
預り金	141		122		19	13.4
役員賞与引当金	73		67		7	9.0
その他の流動負債	523		467		56	10.6
固定負債	《 6,425 》	3.0	《 2,972 》	1.4	《 3,453 》	53.7
長期未払金	840		840		-	-
預り保証金	263		268		5	1.9
繰延税金負債	5,321		1,864		3,458	65.0
負債合計	37,086	17.1	31,718	15.1	5,367	14.5
純資産の部						
株主資本	《 170,285 》	78.4	《 174,104 》	83.1	《 3,819 》	2.2
資本金	(9,948)	4.6	(9,948)	4.7	(-)	-
資本剰余金	(23,815)	11.0	(23,815)	11.4	(-)	-
資本準備金	23,815		23,815		-	-
利益剰余金	(137,823)	63.4	(141,651)	67.6	(3,828)	2.8
利益準備金	2,487		2,487		-	-
その他利益剰余金	135,335		139,163		3,828	2.8
別途積立金	127,900		129,900		2,000	1.6
繰越利益剰余金	7,435		9,263		1,828	24.6
自己株式	(1,301)	0.6	(1,311)	0.6	(9)	0.7
評価・換算差額等	《 9,908 》	4.6	《 3,788 》	1.8	《 6,120 》	61.8
その他有価証券評価差額金	(9,908)	4.6	(3,788)	1.8	(6,120)	61.8
純資産合計	180,193	82.9	177,891	84.9	2,301	1.3
負債・純資産合計	217,278	100.0	209,610	100.0	7,669	3.5

(2) 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	165,973	100.0	169,687	100.0	3,713	2.2
売 上 原 価	76,321	46.0	77,180	45.5	859	1.1
売 上 総 利 益	89,652	54.0	92,506	54.5	2,854	3.2
販売費及び一般管理費	82,211	49.5	83,011	48.9	800	1.0
営 業 利 益	7,442	4.5	9,496	5.6	2,054	27.6
営 業 外 収 益	1,688	1.0	3,443	2.0	1,755	104.0
受取利息・配当金	1,018		2,752		1,734	170.3
賃貸物件収益	413		416		2	0.5
そ の 他	257		276		19	7.6
営 業 外 費 用	289	0.2	522	0.3	233	80.7
支 払 利 息	8		8		0	5.6
賃貸物件費用	114		101		13	11.4
原材料等廃棄損	140		229		89	63.8
為 替 差 損	8		100		91	1,082.3
そ の 他	19		84		65	353.2
経 常 利 益	8,841	5.3	12,416	7.3	3,576	40.4
特 別 利 益	1,266	0.8	329	0.2	937	74.0
固定資産売却益	995		11		984	98.9
貸倒引当金戻入	26		0		26	99.2
投資有価証券売却益	244		318		73	30.0
特 別 損 失	627	0.4	1,355	0.8	728	116.2
固定資産除却損	214		127		86	40.4
投資有価証券評価損	360		373		13	3.6
ゴルフ会員権等評価損	20		23		3	12.8
固定資産減損損失	-		361		361	-
子会社支援損	-		465		465	-
そ の 他	33		6		27	81.6
税引前当期純利益	9,480	5.7	11,390	6.7	1,910	20.2
法人税・住民税及び事業税	2,678	1.6	3,092	1.8	414	15.5
法人税等調整額	1,179	0.7	848	0.5	332	28.1
当 期 純 利 益	5,623	3.4	7,451	4.4	1,828	32.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	126,900	5,304	1,291	167,164	10,135	177,299
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当					2,415		2,415		2,415
利益処分による役員賞与					76		76		76
利益処分による別途積立金の積立				1,000	1,000		-		-
当期純利益					5,623		5,623		5,623
自己株式の取得						10	10		10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								227	227
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,000	2,131	10	3,121	227	2,893
平成19年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	1,301	170,285	9,908	180,193

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	127,900	7,435	1,301	170,285	9,908	180,193
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					2,415		2,415		2,415
剰余金の配当(中間配当)					1,208		1,208		1,208
別途積立金の積立				2,000	2,000		-		-
当期純利益					7,451		7,451		7,451
自己株式の取得						9	9		9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								6,120	6,120
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,000	1,828	9	3,819	6,120	2,301
平成20年3月31日残高	9,948	23,815	2,487	129,900	9,263	1,311	174,104	3,788	177,891

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社および関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製商品、原材料、仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3 ~ 50年
機械装置	7 ~ 15年

(会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益が315百万円、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ318百万円減少しております。

無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

注記事項**(貸借対照表関係)****1. 担保提供資産および担保対応債務**

定期預金20百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	86,520	百万円
	(当事業年度)	88,173	百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	(前事業年度)	782	百万円
	(当事業年度)	783	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	(前事業年度)	3,568	百万円
	(当事業年度)	3,550	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	(前事業年度)	1,653	百万円
	(当事業年度)	1,785	百万円
4. 偶発債務			
当社従業員の住宅金融融資借入 に対する債務保証	(前事業年度)	35	百万円
	(当事業年度)	27	百万円
取引先の金銭債務に対する債務 保証	(前事業年度)	-	百万円
	(当事業年度)	8	百万円

(損益計算書関係)**1. 減損損失**

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(361百万円)を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	297
関東工場 他	食料品の製造設備	機械装置等	64

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 新任取締役候補者（平成20年6月26日付）

取締役 藤井豊明（現 常務執行役員ITマーケティング本部長）

取締役 山本邦克（現 非常勤監査役・銀泉株式会社特別顧問）

山本邦克氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補者（平成20年6月26日付）

常勤監査役 吉村光央（現 専務取締役管理管掌）

非常勤監査役 治郎丸清志（現 株式会社太平洋クラブ非常勤顧問）

治郎丸清志氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。

3. 退任予定取締役（平成20年6月26日付）

専務取締役 吉村光央（常勤監査役に就任予定）

4. 退任予定監査役（平成20年6月26日付）

常勤監査役 鴻池良夫（非常勤顧問に就任予定）

非常勤監査役 山本邦克（取締役 に就任予定）

山本邦克氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

短信補足説明資料

1. 業績の状況

【連結】

(単位：百万円)

	07.3期		08.3期		09.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	232,478	121.3%	233,826	100.6%	234,000	100.1%
営業利益	8,260	113.5%	8,844	107.1%	9,700	109.7%
経常利益	8,872	110.3%	8,969	101.1%	10,900	121.5%
当期純利益	4,834	111.2%	3,575	74.0%	5,200	145.4%

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	60,862	26.2%	62,462	26.7%	59,300	25.3%
加工食品類	35,067	15.1%	35,652	15.3%	33,100	14.2%
調理済食品類	40,168	17.2%	39,586	16.9%	39,400	16.8%
飲料・スナック類他	85,735	36.9%	85,057	36.4%	90,300	38.6%
食料品	221,832	95.4%	222,757	95.3%	222,100	94.9%
運送・倉庫業他	10,645	4.6%	11,069	4.7%	11,900	5.1%

【単独】

(単位：百万円)

	07.3期		08.3期		09.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	165,973	102.2%	169,687	102.2%	168,000	99.0%
営業利益	7,442	120.5%	9,496	127.6%	10,600	111.6%
経常利益	8,841	120.2%	12,416	140.4%	12,500	100.7%
当期純利益	5,623	146.7%	7,451	132.5%	7,200	96.6%

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	60,050	36.2%	61,591	36.3%	58,600	34.9%
加工食品類	35,067	21.1%	35,652	21.0%	33,100	19.7%
調理済食品類	22,999	13.9%	22,692	13.4%	21,700	12.9%
飲料・スナック類他	47,858	28.8%	49,751	29.3%	54,600	32.5%

主な製品のご紹介

香辛食品類

バーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースペシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、プライムカレー、カレーパートナー、スープカリーの匠（ペーストタイプ）、コショウ、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイイス、ニュークラウンエーススパイス、和香り、冷しゃぶドレッシング 等

加工食品類

シチューミクス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ピストロシェフ、シチュー・ド・ボー、カップシチュー、スープdeおこげ、豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ、北海道チャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ、グラタン、むぎ茶<ティーバッグタイプ>、うまかつちゃん 等

調理済食品類

ククレカレー、カレーマルシェ、スープカリーの匠（レトルト）、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、ジャワカレースライスエクストラ、麻布十番、とろつま角煮カレー、デリー・プレミアムレシビ、咖喱ヌーヴォー、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋 等

飲料・スナック類他

六甲のおいしい水、とんがりコーン、オー・ザック、サラダオー・ザック、GABANポテトチップス、SOYチップス、ごま香る五穀チップス、フルーチェ、プリン、冷製スープ、ウコンの力、ニンニクの力、うるおい美率、ナチュラルブラウン、ピュア・イン（ドリンク、ソフトクッキー）、天然効果（通販） 等

2. P/Lの状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	07.3期	08.3期	対前期増減
売上高	232,478	233,826	1,348
売上原価 (売上原価率)	122,282 (52.60%)	123,060 (52.63%)	778 (0.03%)
販売費・一般管理費	101,936	101,922	14
広告宣伝費	13,069	12,634	435
販売手数料	14,719	14,883	164
販売促進費	34,024	33,793	231
人件費	17,181	16,640	541
試験研究費	3,532	3,472	60
のれん償却額	2,764	3,436	673
営業利益	8,260	8,844	584
営業外収益	1,307	1,273	35
営業外費用	695	1,148	453
経常利益	8,872	8,969	97
特別利益	1,282	562	720
特別損失	815	992	177
税金等調整前当期純利益	9,338	8,538	800
法人税等	3,046	3,493	447
法人税等調整額	265	986	722
少数株主利益(は損失)	1,193	484	709
当期純利益	4,834	3,575	1,259

(2) 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	07.3期	08.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	413	406	7
受取配当金	409	432	23
為替差益	31	-	31
その他(賃貸物件収益等)	454	435	19
営業外収益計	1,307	1,273	35
支払利息	15	38	23
原材料等廃棄損	152	238	85
持分法による投資損失	452	491	39
為替差損	-	242	242
その他(賃貸物件費用等)	76	139	64
営業外費用計	695	1,148	453

(3) 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	07.3期	08.3期	対前期増減
固定資産売却益	1,000	13	987
貸倒引当金戻入	29	0	28
投資有価証券売却益	245	318	72
関係会社株式売却益	-	220	220
その他	8	10	2
特別利益計	1,282	562	720
固定資産除却損	331	203	128
投資有価証券評価損	386	373	13
ゴルフ会員権等評価損	20	23	3
固定資産減損損失	-	361	361
その他	78	32	45
特別損失計	815	992	177

(4) 営業利益の主な増減要因

(単位：百万円)

売上総利益の増加	570
人件費（販売費・一般管理費）の減少	541
マーケティングコスト（広告宣伝費、販売手数料、販売促進費合計）の減少	502
のれん償却額の増加（ハウスウェルネスフーズ株式追加取得）	673
減価償却費の増加（税制改正の影響）	102
その他の増加	255

3. B/Sの状況

(1) 連結貸借対照表主な増減内容

(単位：百万円)

	07.3期	08.3期	対前期増減	主な増減内容
流動資産	97,053	90,806	6,247	現金・預金の減少 4,648 ・ハウスウェルネスフーズ株式追加取得 10,805 ・配当金の支払 3,619 ・営業活動によるキャッシュ・フロー + 10,963 受取手形・売掛金の減少 1,963
固定資産	148,083	137,455	10,627	投資有価証券の減少 15,645 ・評価額の減少 10,379 ・有価証券への表示替 3,048 ・売却・償還 2,724 のれんの増加 + 3,283 ・ハウスウェルネスフーズ株式追加取得 + 6,727 ・償却 3,436
資産合計	245,136	228,261	16,875	
流動負債	43,330	41,255	2,076	支払手形・買掛金の減少 2,114
固定負債	10,075	6,066	4,009	繰延税金負債の減少 3,459 ・投資有価証券の評価額の減少による影響
負債合計	53,406	47,321	6,085	
評価・換算 差額等合計	9,836	3,465	6,371	その他有価証券評価差額金の減少 6,180 ・投資有価証券の評価額の減少による影響
少数株主持分	5,354	992	4,363	ハウスウェルネスフーズ100%子会社化に伴う減少 4,386
純資産合計	191,730	180,940	10,790	
負債・純資産合計	245,136	228,261	16,875	

4 . 通期目標

【連 結】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期 目標	対前期増減
香辛食品類	62,462	59,300	3,162
加工食品類	35,652	33,100	2,552
調理済食品類	39,586	39,400	186
飲料・スナック類他	85,057	90,300	5,243
運送・倉庫業他	11,069	11,900	831
売上高	233,826	234,000	174
売上原価	123,060	127,300	4,240
(売上原価率)	(52.63%)	(54.40%)	(1.77%)
販売費・一般管理費	101,922	97,000	4,922
広告宣伝費	12,634	13,697	1,063
販売手数料	14,883	5,403	9,480
販売促進費	33,793	33,757	36
営業利益	8,844	9,700	856
経常利益	8,969	10,900	1,931
当期純利益	3,575	5,200	1,625

【単 独】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期 目標	対前期増減
香辛食品類	61,591	58,600	2,991
加工食品類	35,652	33,100	2,552
調理済食品類	22,692	21,700	992
飲料・スナック類他	49,751	54,600	4,849
売上高	169,687	168,000	1,687
売上原価	77,180	80,861	3,681
(売上原価率)	(45.48%)	(48.13%)	(2.65%)
販売費・一般管理費	83,011	76,539	6,472
広告宣伝費	10,519	11,500	981
販売手数料	14,883	5,403	9,480
販売促進費	27,837	27,576	261
営業利益	9,496	10,600	1,104
経常利益	12,416	12,500	84
当期純利益	7,451	7,200	251

5. 設備投資の状況

【連結】 (単位:百万円)

	07.3期	08.3期	09.3期 目標
設備投資	5,378	6,599	7,400
リ - ス	799	711	500
合計	6,177	7,310	7,900

【単独】 (単位:百万円)

	07.3期	08.3期	09.3期 目標
設備投資	3,396	3,373	4,200
リ - ス	427	438	400
合計	3,823	3,810	4,600

6. 減価償却費の状況

【連結】 (単位:百万円)

	07.3期	08.3期	09.3期 目標
減価償却費	5,370	5,822	6,700
支払リ - ス料	1,090	1,079	1,100
合計	6,460	6,901	7,800

【単独】 (単位:百万円)

	07.3期	08.3期	09.3期 目標
減価償却費	3,869	4,063	4,400
支払リ - ス料	599	616	600
合計	4,468	4,679	5,000

7. 主なグループ会社の状況

	07.3期	08.3期
連結子会社数	15社	16社
持分法適用関連会社	5社	4社

【08.3期主要子会社の業績】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産
ハウスウェルネスフーズ(株)	34,231	2,101	1,915	15,316	4,286
ハウス物流サービス(株)	23,413	739	440	7,427	5,083
(株) デリカシェフ	12,521	319	184	3,006	725
サンハウス食品(株)	7,399	65	46	5,460	3,652
ハウスフーズアメリカCorp.	6,301	195	243	2,922	2,527

8. 主要経営指標等

【連結】

	07.3期	08.3期
一株当たり当期純利益	44.04 円	32.57 円
一株当たり純資産	1,697.70 円	1,639.23 円
自己資本当期純利益率	2.6 %	2.0 %
総資本経常利益率	3.8 %	3.8 %
売上高経常利益率	3.8 %	3.8 %
総資本回転率	0.99 回	0.99 回
流動比率	224.0 %	220.1 %
固定比率	77.2 %	76.0 %
負債比率	27.9 %	26.2 %
自己資本比率	76.0 %	78.8 %

従業員数	4,144 人	4,128 人
------	---------	---------

休職者・嘱託・パートを含みません。

【単独】

	07.3期	08.3期
一株当たり当期純利益	51.22 円	67.87 円
一株当たり純資産	1,641.38 円	1,620.49 円
自己資本当期純利益率	3.2 %	4.2 %
総資本経常利益率	4.1 %	5.8 %
売上高経常利益率	5.3 %	7.3 %
総資本回転率	0.77 回	0.79 回
流動比率	235.2 %	236.1 %
固定比率	80.6 %	79.7 %
負債比率	20.6 %	17.8 %
自己資本比率	82.9 %	84.9 %

配当金(1株当たり)	22.00 円	22.00 円
配当性向	43.0 %	32.4 %

従業員数	2,375 人	2,282 人
------	---------	---------

休職者・嘱託・パートを含みません。